

令和8年度 競争入札参加資格審査申請【建設工事(追加受付)】要領

1. 受付期間 令和7年11月5日(水)～令和7年11月28日(金)
(土曜・日曜・祝日を除く) ※期間を過ぎると受付できません。

2. 受付時間 午前9:00～12:00/午後1:00～4:30

3. 有効期間 令和8年4月1日～令和9年3月31日(1年間)

4. 提出方法 ① 市内業者/準市内業者…持参に限る
② 市外業者……………郵送に限る(期間内に必着のこと)

	市 内：市内に本店を有する業者
(地域区分)	準市内：市内に建設業法上の営業所を有する業者
	市 外：上記以外

5. 受付場所 〒883-8555 宮崎県日向市本町10番5号
(郵送先) 日向市役所 総務部 総務課 契約係 (本庁舎2階3番窓口)
TEL: 0982-54-5761 (係直通) FAX: 0982-54-8747

6. その他
- 上下水道局及び日向東臼杵広域連合分も含めて、総務課で受け付けます。
 - 「受付票」は、提出書類を確認・受付後、返却します。所在地、商号又は名称及び代表者名を記入のうえ、書類を提出してください。
 - 市外業者は、必ず切手付(110円)返信用封筒を同封してください。郵送された書類を確認・受付後、「受付票」を返送します。
※到着した順に審査を行いますので、受付票の返送期日は指定できません。
 - 提出書類はすべてA4サイズとし、提出書類の③～⑥までは、A4紙ファイルに綴じること。(A4紙ファイルの色指定はありません。)
ファイルの「表紙」と「背表紙」に、商号又は名称を記入してください。
 - 提出書類が不備の場合は、有資格事業者名簿への登載ができません。

7. 提出書類 次ページリストのとおり

7. 提出書類

ファイル綴じしないもの

(1) 申請業者共通

■ 受付票【建設工事】

■ 提出書類チェックリスト

① 競争入札参加資格審査申請書【建設工事】

② 経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）の写し

* 1期分（審査基準日が、R 6. 7. 1～R 7. 6. 30の期間内であること）

* **申請手続き中の場合は、手続き中であることがわかる書類（申請書の写し等）を添付すること**

ファイル綴じするもの

※ A 4 紙ファイル（色指定なし）を使用し、表紙・背表紙に商号又は名称を記入

③ ISO及びエコアクション21認証書の写し（該当する場合のみ）

* 入札参加資格申請時点において有効なもの

④ 建設業許可通知書の写し又は建設業許可証明書の写し

⑤ 工事経歴書（法人等で個別に作成しているものがあれば代替可）

⑥ 営業所一覧表

* 準市内及び市外業者については、建設業許可申請書様式 別紙二(1)又は(2)の写しを添付すること

⑦ 専任技術者一覧表

* 建設業許可申請書様式 別紙四の写し（日向市独自の様式はありません）

⑧ 技術者経歴書（法人等で個別に作成しているものがあれば代替可）

⑨ 登記簿謄本（法人の場合のみ）（写し可）

* 「現在事項全部証明書」、「履歴事項全部証明書」のどちらでも可

* 証明年月日が令和7年8月1日以降のものに限る

⑩ 国税の納税証明書（その3）（写し可）

* 消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明（個人事業主の場合は「その3の2」、

法人の場合は「その3の3」の証明でも可）

* 証明年月日が令和7年8月1日以降のものに限る

⑪ 日向市税等の完納証明書（写し可）

* 法人の場合は、法人名義と代表者個人の証明が、それぞれ必要

* 法人が、日向市の個人住民税の特別徴収義務者（日向市在住の従業員がいる場合）であるときは

法人の日向市課税になるため、法人名義の完納証明が必要

* 日向市での課税が全くなされていない場合は、提出不要

* 証明年月日が令和7年11月5日以降のものに限る

⑫ 個人住民税の特別徴収実施確認書

⑬ 社会保険料納入証明書、労働保険料等納入証明書

* 経営事項審査結果通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の有無がいずれも「有」

または「適用除外」の場合は必要なし

⑭ 暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書（役員等名簿）

* 登記簿に記載のある役員全て（監査役含む）及び受任者（契約委任がある場合）を記載すること

⑮ 委任状（契約委任のある場合のみ）

（次頁に続く）

(2) 格付け6業種（土木一式／建築一式／電気／管／舗装／水道施設）の申請業者（地域要件あり）

⑯ 技術等評価数値確認総括表

* 市内業者で、格付け6業種を申請する場合

* 準市内（市内に建設業法上の営業所を有する）業者で「舗装」を申請する場合

* 市外業者は格付けを行わないため、提出は不要

⑰ 経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）の写し

* ②とは別で必要。審査基準日が、R 5. 7. 1～R 6. 6. 30の期間内であること

格付けのための資料となるため、前回定期受付と同基準日

⑱ 技術者雇用状況報告書

⑲ 研修会等の受講状況報告書

⑳ 障がい者の雇用に関する報告書

㉑ 若年者雇用状況・不当要求防止責任者講習受講報告書

㉒ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく

(1) 一般事業主行動計画策定・変更届の控えの写し（計画を労働局に提出している場合）※労働局の受付印のあるもの

(2) 基準適合一般事業主認定通知書の写し（えるばし認定を労働局から受けている場合）

㉓ 「次世代育成支援対策推進法」に基づく

(1) 一般事業主行動計画策定・変更届の控えの写し（計画を労働局に提出している場合）※労働局の受付印のあるもの

(2) 基準適合一般事業主認定通知書の写し（くるみん認定を労働局から受けている場合）

㉔ 「建設キャリアアップシステム（CCUS）」に登録したことがわかる書類

事業者登録完了メール（登録料支払い後に届くもの）の写し、事業者IDでログインした画面の写し（事業者ID、商号又は名称が表示されているもの）等の建設キャリアアップシステムの事業者登録が確認できる書類（パスワード類の表示は隠して提出してください）を提出すること。

㉕ 表彰受賞経歴・地域貢献活動状況報告書

※それぞれの内容に関するお問い合わせ

項目	問い合わせ先				
エコアクション21	エコアクション21 地域事務局みやざき TEL：0985-89-0007 (公益財団法人宮崎県環境科学協会内)				
納税証明書の写し（消費税及び地方消費税）の取得	最寄の税務署				
	税務署名	電話番号	税務署名	電話番号	
	延岡	0982-32-3301	宮崎	0985-29-2151	
	都城	0986-22-4377	小林	0984-23-3126	
	高鍋	0983-22-1373	日南	0987-22-3671	
日向市税等の完納証明書の取得	日向市役所 市民課 市民窓口係 TEL：直通 0982（66）1018				
個人住民税の特別徴収に関すること	日向市役所 税務課 市民税係 TEL：直通 0982（66）1016 ＊日向市に従業員がいない場合は、特別徴収の対象となる従業員のいる市町村の税務担当課				
建設業（中小企業）退職金共済制度	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建退共宮崎県支部 TEL：0985（20）8867				
協力雇用主制度	宮崎保護観察所 TEL：0985（24）4345				
地域貢献活動（消防団活動）確認	日向市消防本部 総務課 総務・消防団係 TEL：0982（53）5946				
社会保険料（健康保険・厚生年金）納入証明書の取得	管轄の年金事務所	事務所名	電話番号	事務所名	電話番号
		延岡	0982-21-5424	宮崎	0985-52-2111
		都城	0986-23-2571	高鍋	0983-23-5111
労働保険料等納入証明書の取得	宮崎労働局 総務部 労働保険徴収室 TEL：0985（38）8822 管轄の労働基準監督署	監督署名	電話番号	監督署名	電話番号
		延岡	0982-34-3331	宮崎	0985-29-6000
		都城	0986-23-0192	日南	0987-23-5277
建設キャリアアップシステムに関すること	宮崎県建設業協会 TEL：0985（22）7171				
不当要求防止責任者講習に関すること	公益財団法人 宮崎県暴力追放センター TEL：0120-184-893 宮崎県警察本部 刑事部 組織犯罪対策課 TEL：0985（31）0110 日向警察署 刑事第二課 TEL：0985（53）0110				
女性活躍推進法（えるぼし認定など）・次世代育成支援対策推進法（くるみん認定など）に関すること	宮崎労働局 雇用環境・均等室 TEL：0985（38）8821				
障がい者の雇用に関すること	最寄のハローワーク ＊日向の場合：ハローワーク日向（日向公共職業安定所） 日向市北町2丁目11番地 TEL：0982（52）4133)				

受付票【建設工事】

令和8年度 競争入札参加資格審査申請書を受付 いたしました。		(受付印欄)
日向市長 西村 賢 (総務部 総務課)		受付時に日向市総務課 で受付印を押す欄です
所在地	所在地・商号又は名称・代表者を記載する。 契約委任がある場合には委任先の所在地・ 商号又は名称・代表者を記載する	
商号又は名称		
代 表 者	様	

上欄に所在地、商号又は名称及び代表者を記入のうえ、提出してください。入札参加書類一式を確認後、市の受付印を押印して返却します。（市外業者は必ず返信用封筒を同封してください。）

- ＜1＞ 審査の結果、有資格者は「日向市建設業者等有資格業者名簿（建設工事）」に登載され、**有効期間は令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間**とします。なお、登録通知は令和8年3月下旬に郵送にて行う予定です。
- ＜2＞ 資格の有効期間中必ずしも指名があるとは限りませんのでご了承ください。
- ＜3＞ 資格の有効期間は事情により変わることがあります。
- ＜4＞ 登録期間中は**経営事項審査の有効期限（1年7月）が切れないように、最新の経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）の写し**を随時提出してください。（郵送可）
- ＜5＞ 申請書類の提出後および登録期間中、次に掲げる変更があったときは、速やかに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（日向市独自様式又は中央公契連統一様式）を提出してください。（郵送可）

変 更 事 項	添 付 書 類
商号又は名称	登記簿謄本（又は抄本）の写し 委任状（支店等に委任をしている場合）
代表者	登記簿謄本（又は抄本）の写し 委任状（支店等に委任をしている場合） 役員等名簿
役員等（追加・変更）	役員等名簿
受任者（支店長、営業所長等）	委任状 役員等名簿
所在地（本社・本店及び支店・営業所等）	登記簿謄本（又は抄本）の写し ※支店等の場合は登記簿謄本に記載がある場合のみ 委任状（支店等に委任をしている場合）
許可・登録の状況（更新を含む）等	許可登録等の証明書の写し
廃業	建設業廃業届の写し
実印又は使用印	なし
電話番号又はFAX番号、郵便番号等	なし

≪提出書類チェックリスト①≫

法人名

〇〇〇建設

1. 格付け6業種（土木一式・建築一式・電気・管・**舗装**・水道施設）の競争入札参加資格審査を申請する者

◎及び●：必須 △及び▲：該当の場合のみ

2. 格付け6業種以外の競争入札参加資格審査を申請する者

◎：必須 △：該当の場合のみ ×：不要

格付け業種の申請を希望する場合には、該当業種に○印をつける

該当する地域区分の欄の提出書類にチェックを入れる

★ 市指定様式

提出書類	市内		準市		市外	
	市内に本店を有する業者		市内に建設業上の営業所を有する業者		市内に建設業法上の営業所を有しない者	
■受付票 → 提出書類確認・受付後、返却します	◎		◎	✓	◎	
※ 郵送（市外業者）の場合は、切手付（110円）返信用封筒を同封すること ※ 返信用封筒についてもあらかじめ敬称（御中・様）の記入をお願いします。	×		×		◎	
■提出書類チェックリスト	◎		◎	✓	◎	
①競争入札参加資格審査申請書【建設工事】 ★	◎		◎	✓	◎	
②経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）の写し ※ 1期分（審査基準日がR6. 7. 1～R7. 6. 30の期間内であること） ※ 申請手続き中の場合は、手続き中であることがわかる書類（申請書の写し等）を添付すること	◎		◎	✓	◎	
③ISO等認証書の写し ※ 該当する場合のみ（入札参加資格申請時点において有効なもの）	△		△	✓	△	
④建設業許可通知書の写し又は建設業許可証明書の写し	◎		◎	✓	◎	
⑤工事経歴書（法人等で個別に作成しているものがあれば代替可）	◎		◎	✓	◎	
⑥営業所一覧表 ※ 建設業許可申請書 別紙二（1）「営業所一覧表（新規許可等）」又は（2）「営業所一覧表（更新）」の写し	◎		◎	✓	◎	
⑦専任技術者一覧表 ※ 建設業許可申請書 別紙四「専任技術者一覧表」の写し	◎		◎	✓	◎	
⑧技術者経歴書（法人等で個別に作成しているものがあれば代替可）	◎注1		◎	✓	◎	
【添付書類】監理技術者資格者証の写し	△注1		×		×	
⑨登記簿謄本（写し可） （証明年月日：令和7年8月1日以降のもの） ※ 法人の場合のみ	◎		◎	✓	◎	
⑩国税の納税証明書（その3）（写し可） （証明年月日：令和7年8月1日以降のもの） ※ 消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明（個人事業主の場合は「その3の2」、法人の場合は「その3の3」の証明でも可）	◎		◎	✓	◎	
⑪日向市税等の完納証明書（写し可） （証明年月日：令和7年11月5日以降のもの） ※ 法人の場合は、 <u>法人名義と代表者個人の証明が、それぞれ必要。</u> ※ 法人に、日向市在住の従業員がいる場合（日向市の個人住民税の特別徴収義務者であるとき）は、 <u>法人名義の証明が必要。</u> ※ 日向市での課税が全くなされていない場合は、提出不要。 ※ 日向市税について完納済みであるが保険料の納付状況などにより完納証明が提出できない場合は契約係へご相談ください。	◎	法人名義	△	法人名義	△	法人名義
				✓		
		代表者		代表者		代表者
	◎		△	✓	△	
⑫個人住民税の特別徴収実施確認書 ★	◎		◎	✓	◎	
⑬社会保険料納入証明書、労働保険料等納入証明書 ※ 経営事項審査結果通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の有無が、いずれも「有」又は「適用除外」の場合は必要なし	△		△		△	
⑭暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書（役員等名簿） ★	◎		◎	✓	◎	
⑮委任状 ※ 契約委任のある場合のみ	△		△	✓	△	

*注1 格付け6業種（土木一式・建築一式・電気・管・舗装・水道施設）を申請する場合は不要

格付け6業種の競争入札参加資格審査を申請する市内業者及び準市内業者(舗装のみ)は、リスト②に該当する資料も提出すること↓
※今回は追加受付となりますが、格付けに使用する以下の資料は定期受付時と同じ基準日時点での資料となります。
指定されている期間・基準日にご注意ください。

《提出書類チェックリスト②》

格付け業種の申請を希望する場合には、
該当業種に○印をつける

法人名

〇〇〇建設

1. 格付け6業種(土木一式・建築一式・電気・管・舗装・水道施設)の競争入札

◎及び●: 必須 △及び▲: 該当の場合のみ

該当する地域区分の欄の提出書類
にチェックを入れる

★ 市指定様式

提出書類		市内		準市内		市外	
		市内に本店を有する業者		市内に建設業法上の営業所を有する業者		市内に建設業法上の営業所を有しない業者	
⑯技術等評価数値確認総括表 ★ (建設機材の保有状況に記載がある場合は、所有状況を証明する車検証、売買契約書、賃貸借契約書等の資料を添付すること。)		●		●注2	✓		
⑰経営規模等評価結果通知書(総合評定値通知書)の写し ※②とは別に必要(審査基準日がR5.7.1~R6.6.30の期間内であること)		●		●	✓		
⑱技術者雇用状況報告書 ★		●		×			
添付書類	合格証明書・資格者証の写し	▲		×			
	社会保険標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者証の写し ※上記以外に交付日などにより対象期間における社会保険加入(在籍状況)が分かる書類(マイナポータルの画面コピーなど)でも可 ※75歳以上の後期高齢者医療保険対象者については、直近の源泉徴収票及び雇用保険被保険者証の写し	▲		×			
	監理技術者資格者証の写し	▲		×			
⑲研修会等の受講状況報告書 ★		▲		×			
添付書類	研修会等受講確認書・修了証書の写し	▲		×			
	社会保険標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者証の写し ※上記以外に交付日などにより対象期間における社会保険加入(在籍状況)が分かる書類(マイナポータルの画面コピーなど)でも可 ※75歳以上の後期高齢者医療保険対象者については、直近の源泉徴収票及び雇用保険被保険者証の写し	▲		×			
⑳障がい者の雇用に関する報告書 ★		▲		×			
障がい者の雇用添付書類	障害者雇用状況報告書(令和6年6月1日現在)の写し(受付印のあるもの)	▲注3		×			
	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し	▲		×			
	社会保険標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者証の写し ※上記以外に交付日などにより対象期間における社会保険加入(在籍状況)が分かる書類(マイナポータルの画面コピーなど)でも可	▲		×			
㉑若年者雇用状況・不当要求防止責任者講習受講報告書 ★		▲		×			
若年者雇用状況添付書類	社会保険標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者証の写し ※上記以外に交付日などにより対象期間における社会保険加入(在籍状況)が分かる書類(マイナポータルの画面コピーなど)でも可	▲		×			
	不当要求防止責任者講習添付書類 //	▲		×			
㉒女性活躍推進法に基づく		▲		×			
(1)一般事業主行動計画策定・変更届の控えの写し(計画を労働局に提出している場合) ※労働局の受付印要		▲		×			
(2)基準適合一般事業主認定通知書の写し(えるぼし認定を労働局から受けている場合)		▲		×			
㉓「次世代育成支援対策推進法」に基づく		▲		×			
(1)一般事業主行動計画策定・変更届の控えの写し(計画を労働局に提出している場合) ※労働局の受付印要		▲		×			
(2)基準適合一般事業主認定通知書の写し(くるみん認定を労働局から受けている場合)		▲		×			
㉔「建設キャリアアップシステム(CCUS)」の登録		▲		×			
事業者登録完了メールの写し又は事業者IDでログインした画面の写し等		▲		×			
㉕表彰受賞経歴・地域貢献活動状況報告書 ★		▲		×			
添付書類	表彰状の写し	▲		×			
	地域貢献活動参加確認書	▲		×			
	地域貢献活動参加申告書(自社独自活動分)の原本 ★	▲		×			
	地域貢献活動申告書(消防団活動分)の原本 ★	▲		×			

*注1 格付け6業種(土木一式・建築一式・電気・管・舗装・水道施設)を申請する場合は不要

*注2 格付け業種のうち「舗装」を申請する場合のみ

*注3 障害者の法定雇用義務が「有」の市内業者のみ

令和8年度 競争入札参加資格審査申請書【建設工事】

令和8年度において、日向市で行われる建設工事に係る競争入札（見積り含む）に参加したいので関係書類を添えて申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
 また、入札・見積、契約締結及び代金請求・受領に使用する印鑑を次のとおり届け出ます。

実印	使用印	令和 7 年 11 月 ● 日 日向市 西村 堅 様
契約委任がある場合でも本店の実印を捺印	実印と同じ場合でも捺印すること。契約委任がある場合には委任先の使用印を捺印する。法人(支店)名と代表者(支店長)名(職名)が一体となった印鑑または社(支店)印と代表者(支店長)個人印(両方必要)のどちらかを	入札参加資格審査を申請する業種にチェックを入れる。(経営事項審査を受けていること。) 支店等の契約委任をがある場合は支店等が保有する業種に☑すること。
① 建設業許可番号 45 - 999999	② ②のうち特に希望する業種を3業種まで記入する	☒ 大 ☐ 左 ☐ 右 ☐ 防 ☐ 具 ☒ 筋 ☐ 内 ☒ 水 ☐ 石 ☐ ほ ☒ 機 ☒ 消 ☐ 屋 ☐ しゅ ☐ 絶 ☐ 清 ☐ 解

希望順位	希望業種	区分	有効年月日	監理技術者数
1	土木一式	☒ 1. 特定 ☐ 2. 一般	R 9 年 7 月 31 日	3 人
2	建築一式	☒ 1. 特定 ☐ 2. 一般	R 9 年 7 月 31 日	2 人
3	とび・土工	☐ 1. 特定 ☒ 2. 一般	R 9 年 7 月 31 日	人

* 建設業許可の有効年月日には、**終期**を記入してください。

④ ③で「土木一式工事」並びに「とび・土工・コンクリート工事」を希望される場合は、下記から詳細業種を記入する

(1) 土木一式工事	(2) とび・土工・コンクリート工事
☒ 1. 一般 ☐ 2. 交通安全施設 ☐ 3. 築碁	☒ 4. 鉄道沿線 ☐ 5. 橋梁 ☒ 6. 推進工法

⑤ ISO等取得状況

☒ 1. ISO9000シリーズ ☒ 2. ISO14001 ☐ 3. エコアクション21

取得状況にチェック☑を入れる

必須事項 該当の場合のみ 記入不要 ※カラー印刷である必要はありません。

受付番号	業者コード	契約委任	地域区分	業者	業種	詳細	役員
		1. 有 2. 無	010.市内 020.準市内 030.県内 031.準県内 040.県外				

1. 本店 * 株式会社・有限会社等については略号を用いて記載し、フリガナは省略してください。

フリガナ	〇〇〇ケンセツ		
号又は名称	(株)〇〇〇建設		
TEL	880 - 8505	TEL	0985-24-9999
FAX	0985-24-9998		
所在地	宮崎市橘通東〇-〇〇-〇		
フリガナ	代表者	ダイヒョウトリシマリヤク	代表者
代表者職・氏名	職名	代表取締役	氏名
代表者住所 (日向市在住の場合)	日向市亀崎西2丁目〇〇-〇		
E-mail	〇〇〇@〇〇kensetu.com		

代表者の住所が日向市の場合
は記載が必要

2. 支店等 (契約委任があり、日向市との契約締結権限があること)

フリガナ	〇〇〇ケンセツ ヒュウガシテン		
支店等名称	(株)〇〇〇建設 日向支店		
TEL	883 - 0062	TEL	0982-55-9999
FAX	0982-55-9998		
所在地	日向市亀崎東1丁目〇〇-〇		
フリガナ	支店長等	シテンチョウ	支店長等
支店長等職・氏名	職名	支店長	氏名
E-mail	〇〇〇@〇〇kensetu.com		

3. 連絡先(競争入札参加資格審査申請について不備等があった際に問合せします。)

連絡先名称	(株)〇〇〇建設 日向支店		担当者名	東郷 花子
所在地	日向市亀崎東1丁目〇〇-〇		TEL	0982-55-9999
E-mail	〇〇〇@〇〇kensetu.com		FAX	0982-55-9998

商号又は名称	(株)〇〇〇建設
--------	----------

既に工事経歴をまとめており、下記記載要件を満たしている場合にはその書類で可とする

工 事 経 歴 書

⑤

(建設工事の種類)

土木一式工事

発 注 者	元請 下請 の別	工 事 名	工事場所 のある都 道府県名	請負金額 (税 込)	着 工 年 月 日
					完成 (予定) 年月日
〇〇地方整備局	元請	国道〇〇号道路改良工事	〇〇県	85,212 千円	令和 6 年 12 月 1 日
					令和 7 年 3 月 15 日
〇〇県	下請	県道〇〇線トンネル工事	〇〇県	51,840 千円	令和 5 年 11 月 1 日
					令和 6 年 2 月 28 日
〇〇市	J V	〇〇下水道工事 1 7 - 1 工区	〇〇市	25,920 千円	令和 6 年 4 月 15 日
					令和 6 年 8 月 9 日
(株)〇〇建設	下請	〇〇地区 道路改良工事	〇〇市	5,500 千円	令和 6 年 11 月 18 日
					令和 7 年 1 月 17 日
				千円	令和 年 月 日
				千円	令和 年 月 日
				千円	令和 年 月 日
				千円	令和 年 月 日
				千円	令和 年 月 日
				千円	令和 年 月 日
				千円	令和 年 月 日

未完成工事を含めて、請負金額の大きい順に代表的な工事を10件以内にまとめること

最終契約金額 (変更額含む)

記載要領

- この表は、競争入札参加資格審査の申請を行う建設工事の種類ごとに作成すること。
- 令和5年11月1日以降に請負契約を締結した主な工事について、請負金額（税込）の大きい順に10件程度記入すること。
- 共同企業体（JV）として工事を行った場合には、元請・下請の欄に「JV」と記載し、請負金額の欄は、出資比率に応じた額を記入すること。
- 本様式の内容を満たす、独自様式一覧表での提出も可。

営 業 所 一 覧 表

⑥

名 称	許可を受けた建設業		郵便番号
	特 定	一 般	所 在 地 電話（FAX）番号
(主たる営業所)			
本店	土 電 管 ほ 園 建 と 井 水 消 清		〒 880-8505 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇 0985-24-9999 (0985-24-9998)
(その他の営業所)			
日向支店	土 電 管 ほ 園 建 と		〒 883-0062 日向市亀崎東1丁目〇〇-〇 0982-55-9999 (0982-55-9998)
延岡支店	土 電 井 水	建 と	〒 885-0024 延岡市愛宕町〇-〇 0982-21-9999 (0982-21-9998)
許可を受けている建設業の種類を略号ですべて記載すること 建設業法上の営業所のみを記載すること。 ⇒その他の営業所がない場合、余白に「該当なし」と記入。 ⇒単に商業登記上の本店又は支店等で、建設工事に関する請負契約事務を行わない事務所等は該当しない。 ⇒工事現場に臨時に置かれる工事事務所、作業所等は対象外とする。 ⇒主たる営業所、その他の営業所には、それぞれの営業所において営業しようとする建設業の種類に応じて、常勤の専任技術者を配置することを必要とする。 ・宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合には、県内の営業所をすべて記載すること ・宮崎県内に建設業法上の営業所を有しない場合には、九州内にある建設業法上の営業所を記載すること			

記載要領

- 「主たる営業所」には、建設業法上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 「その他の営業所」には、宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）をすべて記載し、県内に営業所がない場合には、九州内にある営業所（本店以外）を記載すること。
- 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業の種類を、建設業法の種類の略号で記載すること。
- 上記内容確認のため、建設業許可申請書別紙二（１）「営業所一覧表（新規許可等）」、又は（２）「営業所一覧表（更新）」の写しを添付すること。（準市内・市外業者のみ）

既に技術者経歴をまとめており、下記記載要件を満たしている場合にはその書類で可

商号又は名称

(株)〇〇〇建設

市内業者で格付け6業種（土木・建築・電気・管・舗装・水道施設）を申請される場合は不要

技術者経歴書

⑧

(建設工事の種類)

とび・土工

競争入札参加資格審査申請書の②で申請した業種ごとに作成すること

No	氏 名	有 資 格 区 分 (資格の種類)	取 得 年 月	監理技術者の 資格	工 事 経 歴	実 務 経 験
1	東郷 次郎	一級土木施工管理技士	昭和 平成 29 年 11 月 令和	有 無	〇〇法面復旧工事	17 年 11 月
2			昭和 平成 年 月 令和	有 無	市内業者のうち監理技術者の 資格のある場合には資格者証 の写しを添付すること	
3			昭和 平成 年 月 令和	有 無		年 月
4			昭和 平成 年 月 令和	有 無		年 月
5			昭和 平成 年 月 令和	有 無		年 月
6			昭和 平成 年 月 令和	有 無		年 月
7			昭和 平成 年 月 令和	有 無		年 月
8			昭和 平成 年 月 令和	有 無		年 月
9			昭和 平成 年 月 令和	有 無		年 月
10			昭和 平成 年 月 令和	有 無		年 月
11			昭和 平成 年 月 令和	有 無		年 月
12			昭和 平成 年 月 令和	有 無		年 月

記載要領

- 競争入札参加資格審査の申請を行う建設工事の種類（市内業者のうち土木一式・建築一式・電気・管・舗装・水道施設は除く。）ごとに作成すること。
- 有資格区分には、法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の検定を受けたものを記載すること。
- 業務経歴の欄には、直近の工事件名を記載すること。
- 市内業者のうち監理技術者の資格のある者は、資格者証の写しを添付すること。
- 本様式の内容を全て満たす、独自様式一覧表での提出も可。

個人住民税の特別徴収実施確認書

⑫

令和 7 年 11 月 ● 日

日 向 市 長 様

所 在 地 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇

商 号 又 は 名 称 (株) 〇〇〇建設

代 表 者 職 氏 名 代表取締役 日向 太郎

電 話 0985-24-9999

実印

令和 8 年度の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

当てはまる項目にチェックを入れること

記

- ☒ 1 当事業所は、現在、宮崎県 日向 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。

⇒直近の領収証書の写しを貼付してください。領収証書がないなど写しが貼付できない場合は、該当する市町村の税務担当課にて、下欄に確認印を受けてください。(※金額や従業員数に関わらず、日向市の指定を受けていれば日向市が優先となります。下記(イ)参照)

※日向市で特別徴収がある場合はチェックリスト⑩の完納証明書の添付が必要です。

領収証書の写し貼付欄

・領収証書の写しを、のりで貼りつけること
・ネットバンキング等を利用した納付で領収書の発行がない場合は、金融機関が発行する支払明細、画面印刷等でも構いません

- ☐ 2 当事業所は、現在、宮崎県 _____ 市(町・村)に事業所はありますが、特別徴収義務が無い、非課税、又は特別徴収の対象となる従業員等がない等の理由により、特別徴収を実施していません。

⇒該当する市町村の税務担当課にて、確認印を受けてください。(※日向市に事業所があれば日向市が優先となります。下記(ウ)参照)

- ☐ 3 当事業所は、宮崎県内に事業所（支店または営業所等を含む。）がありません。

⇒領収証書の添付や税務担当課での確認は不要です。

(ア) 1～3のうち、当てはまる項目にチェックを入れてください。

(イ) 1において、日向市の指定を受けていれば日向市、日向市に事業所がない等の場合は、下記の順で市町村を選択・記載してください。
①日向市→②宮崎県内の主たる事務所がある市町村→③宮崎県内で従業員が最も多く居住する市町村（1自治体分でけっこうです）

(ウ) 1で該当する市町村がなく、2にチェックを入れる場合も(イ)と同様の順で市町村を選択し、記載・確認を受けてください。

※ 日向市税務担当課の確認申請の受付時間は8:45～16:30です。
(12:00～13:00を除く) 他市町村はそれぞれご確認ください。

※1で領収証書を添付している場合は確認印不要です。

該当する市町村の
税務担当課確認印

税務担当課で、確認印を
もらうこと

暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書

⑭

当社(私)は、日向市が実施する競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、自己又は自社の役員等が、日向市暴力団排除条例(平成23年日向市条例第23号)第2条第3号に規定する暴力団関係者に該当していないこと及び今後についても該当しないことを誓約します。

また、下記の役員等名簿に記載した事項を、日向市暴力団排除条例第6条に基づく必要と判断した場合、日向市が宮崎県警察本部に照会することについて承諾します。

この日付時点の役員等を記入すること

日向市長様

令和 7 年 11 月 〇 日

法人にあっては代表権を有するものを記入(支店長、営業所長等による記名は認めません)し、実印を押印すること

所在地 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇

商号又は名称 (株)〇〇〇建設

代表者職氏名 代表取締役 日向 太郎

実印

記

役員等名簿

No	役職	フリガナ		生年月日				性別
		氏名	氏名	元号	年	月	日	
1	代表取締役	フリガナ 氏名	ヒュウガ タロウ 日向 太郎	Ⓢ H	27	12	17	男
2	取締役	フリガナ 氏名	ヒュウガ ジロウ 日向 次郎	Ⓢ H	29	8	9	男
3	監査役	フリガナ 氏名	ヒュウガ ハナコ 日向 花子	Ⓢ H	40	10	20	女
4	日向支店長	フリガナ 氏名	トウゴウ タロウ 東郷 太郎	Ⓢ H	31	7	7	男
5		フリガナ 氏名		S H				
6		フリガナ 氏名		S H				
7		フリガナ 氏名		S H				
8		フリガナ 氏名		S H				
9		フリガナ 氏名		S H				
10		フリガナ 氏名		S H				

・監査役も記入すること
・契約委任がある場合は、受任者についても記入すること

* S昭和・H平成

留意事項

1. 名簿に記載を要する役員の範囲については、法人にあっては非常勤を含む役員(社外取締役及び社外監査役を含む)を、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等を、個人にあってはその事業主を記入してください。
2. 委任状を提出する場合は、受任者についても記入してください。
3. 記入する氏名は、会社の登記簿に記載されている文字(常用外漢字・略字等)のまま記入いただき、常用漢字に変換しないようにしてください。
4. 役員等名簿提出後に代表者、受任者が変更になった場合、役員等が新たに就任した場合には再度提出してください。
5. この役員等名簿は、役員等が暴力団員等でないことを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

委任状

令和 7 年 11 月 ● 日

日向市長 西村 賢 様

提出日または郵送日を
記載すること

(委任者) 所 在 地 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇

競争入札参加資格審査申請
書の本店

商号又は名称 (株)〇〇〇建設

代表者職氏名 代表取締役 日向 太郎

実印

競争入札参加資格審査申請書
の実印

私は、下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

記

- 1 . 見積及び入札に関する件
- 1 . 契約締結の件
- 1 . 契約締結の保証に関する件
- 1 . 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付受領の件
- 1 . 契約履行に関する件
- 1 . 契約代金請求及び受領の件
- 1 . 上記各号に関し復代理人選任及び解任の件
- 1 . 共同企業体締結に関する一切の件
- 1 . 委任期間 自 令和 8 年 4 月 1 日
至 令和 9 年 3 月 3 1 日

(受任者) 所 在 地 日向市亀崎東1丁目〇〇-〇

競争入札参加資格審査申請
書の支店等

商号又は名称 (株)〇〇〇建設 日向支店

代表者職氏名 支店長 東郷 太郎

使用印

競争入札参加資格審査申請書
の使用印

技術等評価数値確認総括表

16

建設工事の種類	土木	建築	舗装	商号又は名称	(株)〇〇〇建設	申請者区分	1 市内 2 準市内
---------	----	----	----	--------	----------	-------	---------------

※この表は、市内業者で格付6業種のいずれかを申請する場合に、記載・提出が必要です。提出は1枚のみとし、申請する建設工事の種類はすべて記入してください。

※準市内業者の場合、「舗装」を申請するときはこの表を記載・提出してください。それ以外の業種の提出は不要です。

建設業許可番号	45	—	999999	該当する業種を○印で囲むこと	申請年度	令和 7 年度	申請区分	1 定期 2 追加
申請する建設工事の種類	土木一式工事	建築一式工事	電気工事	管工事	舗装工事	水道施設工事		
①市工事の工事成績	— 点	— 点	— 点	— 点	— 点	— 点		
②市工事の施工実績	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
状況③ 技術者の継続雇用	1 級相当技術者数 (代表者を除く、専従者を含む)	2 人	人	人	人	1 人	人	人
	1 級技術補 相当技術者数 (代表者を除く、専従者を含む)	人	人	人	人			
	2 級相当技術者数 (代表者を除く、専従者を含む)	技術者雇用状況報告書の6か月以上の人数を記載する	人	人	人	1 人	人	人
④研修会等の受講者総数	3 人	人	人	人	人	3 人	人	人

⑤ 社会貢献	(ア) 障がい者の雇用状況	法定雇用義務の有無	0 無 ① 有	← 建設業で雇用義務が発生するのは、 <u>従業員50人以上</u> の事業所
		雇用期間 2年以上	2	人 ※重度障がい者は1人の雇用につき2人と数えること
		雇用期間 1年以上2年未満	1	人 ※重度障がい者は1人の雇用につき2人と数えること
		雇用期間 6月以上1年未満		人 ※重度障がい者は1人の雇用につき2人と数えること
	(イ) 若年者（35歳以下）の雇用状況	2	人	※雇用期間 6月以上
	(ウ) 不当要求防止責任者講習受講歴	①有 ・ 無		
	(エ) 表彰受賞経歴	1	回	表彰受賞経歴報告書の内容を記載すること
	(オ) 女性活躍推進法による取組			
	・一般事業主行動計画の提出	①有 ・ 無		
	・基準適合一般事業主認定（えるぼし認定）	有 ・ ①無		
(カ) 次世代育成支援対策推進法による取組				
・一般事業主行動計画の提出	①有 ・ 無			
・基準適合一般事業主認定（くるみん認定）	有 ・ ①無			
⑪ CCUSの導入状況	①有 ・ 無			

⑧ 地域貢献	(ア) 国、県、市町村、公益団体の主催活動	2	回	(ウ) 消防団活動		
				10年以上	人	
				9年以上10年未満	1 人	
	(イ) 建設業者の独自活動	地域貢献活動報告書の内容を記載すること	1	回	8年以上9年未満	人
					7年以上8年未満	人
					6年以上7年未満	人
					5年以上6年未満	人
	(エ) 保護観察対象者等の協力雇用主登録状況 (※1)			4年以上5年未満	2 人	
	有 (登録年月日 年 月 日)	無		3年以上4年未満	人	
	(オ) 「認知症の人にやさしいお店・事業所」の認定状況			2年以上3年未満	人	
有 (認定年月日 年 月 日)	無		2年未満	1 人		

地域貢献活動確認書
(消防団活動分)の
内容を記載すること

⑨ 建設機材の保有状況(※2)	アスファルトフィニッシャー	舗装幅3.0m以上	0 無 1 有
	マカダムローラ	質量10t以上	0 無 1 有
	タイヤローラ	質量8t以上	0 無 1 有
	モータグレーダ	プレート長3.1m以上	0 無 1 有

※1 「保護観察対象者等」は、更生保護法(平成19年法律第88号)第48条に定める保護観察対象者及び同法第85条に定める更生緊急保護の対象者とする。

※2 申請する建設工事の種類が「舗装」工事の場合に、記載が必要。令和6年10月31日時点で、1年以上継続して所有権を有している、又は3年以上のリース契約を締結している場合に「1 有」に○を付けること。
なお、所有状況を証明する車検証、売買契約書、賃貸借契約書等の資料を添付すること。

技術者雇用状況報告書

18

建設工事 の種類	土木	建築	舗装	商号又は 名称	(株)〇〇〇建設	代表者 氏 名	日向 太郎
	電気	管	水道 施設				

※この報告書は、令和6年10月31日時点で6か月以上継続して在籍する有資格技術者についてのみ記載すること。

※代表者も記載すること。

競争入札参加資格審査申請書の②で申請した格
付け業種ごと（土木・建築・電気・管・舗装・
水道施設）に作成する

※競争入札参加資格審査の申請を行う建設工事の種類ごとに作成す

※法人または従業員5人以上の個人事業所の場合（社会保険の加入義務がある事業所）は、全国健康保険協会の運営する健康保険、組管掌健康保険の被保険者、建設国保等の国保組合の組合員（扶養家族は除く。）であり（後期高齢者医療の被保険者については源泉徴収を受けている者）かつ、雇用開始年月日が 令和6年5月1日以前の者であること。

※従業員4人以下の個人事業所の場合は、専従者又は事業主から6か月以上継続して源泉徴収を受けている者であること。

代表者が有資格技術者に該当する場合には、代表
者も記載する。代表者を先頭に雇用年月数の大き
い順に記載する

No	姓	氏名	雇用 年月日	資 格 区 分 (資 格 の 種 類)	監理技術 者の資格	採 用 年 月 日		
1	日向	太郎	(S) H 27 年 12 月 17 日	一級土木施工管理技士	(有) 無	(S)・H・R 59 年 4 月 10 日		
2	東郷	次郎	(S) H 32 年 6 月 9 日	二級土木施工管理技士	有 (無)	(S)・H・R 63 年 10 月 8 日		
3	日知屋	三郎	(S) H 41 年 8 月 19 日	技術士	有 (無)	S・(H)・R 28 年 7 月 1 日		
4	細島	四郎	(S) H 48 年 9 月 23 日	一級土木施工管理技士	有 (無)	S・(H)・R 18 年 4 月 1 日		
5	亀崎	五郎	(S) H 50 年 9 月 12 日	二級建築機械施工技士	有 (無)	S・H・(R) 4 年 8 月 1 日		
6	平岩	六郎	(S) H 55 年 8 月 19 日	一級土木施工管理技士補	有 (無)	S・H・(R) 1 年 8 月 1 日		
7			S H 年 月 日		有 無	S・H・R 年 月 日		
8			S H 年 月 日		無	S・H・R 年 月 日		
9			S H 年 月 日		無	S・H・R 年 月 日		
10			S H 年 月 日		有 無	S・H・R 年 月 日		
11			S H 年 月 日		有 無	S・H・R 年 月 日		
12			S H 年 月 日		有 無	S・H・R 年 月 日		
13			S H 年 月 日		有 無	S・H・R 年 月 日		
14			S H 年 月 日		有 無	S・H・R 年 月 日		
15			S H 年 月 日		有 無	S・H・R 年 月 日		
16			S H 年 月 日		有 無	S・H・R 年 月 日		
17			S H 年 月 日		有 無	S・H・R 年 月 日		
18			S H 年 月 日		有 無	S・H・R 年 月 日		
19			S H 年 月 日			S・H・R 年 月 日		
20			S H 年 月 日		有 無	S・H・R 年 月 日		
合 計			1 級 相当 技術	3 か月以上 (代表者を含む、専従者は除く)	3 人	2 級 相当 技術者	3 か月以上 (代表者を含む、専従者は除く)	2 人
※有資格技術者の数が20人を超え、2枚目以降にわたるときは、最終頁に合計人数を記入してください				6 か月以上 (代表者を除く、専従者を含む)	2 人		6 か月以上 (代表者を除く、専従者を含む)	1 人
			当 1 級 技術 者 土 補 相	3 か月以上 (代表者を含む、専従者は除く)	1 人			
				6 か月以上 (代表者を除く、専従者を含む)	1 人			

監理技術者資格の有無について記
載し、有の場合には監理技術者資
格者証の写しを添付する

上記表の中から継続雇用月数及び対象者を確
認の上、該当人数を記載すること

研修会等の受講状況報告書

19

商号又は名称	(株) ○○○建設	代表者氏名	日向 太郎
--------	-----------	-------	-------

※この報告書は、令和4年11月1日から令和6年10月31日の間に、下記主催の研修会等を受講した場合に記載すること。
 ※研修会等の受講者・出席者は、代表者又は役員もしくは一定の雇用条件を満たしている職員(技術者の継続雇用状況の認定要件と同じ)に限る。
 ※受講した研修・講習名を該当する主催・実施団体に記載し、加点対象となる業種に○をつけること。

主催（実施主体）	研修・講習名	受講者数	土木	建築	電気	管	舗装	水道施設
(公財)宮崎県建設技術推進機構	土木施工管理研修		○					
	CALS/EC研修		○	○				
(一財)宮崎県建築住宅センター	木造住宅セミナー			○				
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構								
(一社)宮崎県建設業協会								
宮崎県職業能力開発協会								
宮崎県管工事協同組合連合会								
宮崎県土木施工管理技士会								
(一社)宮崎県建築業協会								
宮崎県森林土木協会								
宮崎県農村振興技術連盟								
(一社)宮崎県建築士会								
(一社)宮崎県建築士事務所協会								
(一社)宮崎県電業協会								
(公財)宮崎県暴力追放センター※								
宮崎県舗装協会								

受講した研修・講習名を該当する主催・実施団体に記入し、加点の対象となる業種に○印をつける

※不当要求防止責任者講習を除く。

商号又は名称	(株)〇〇〇建設	代表者氏名	日向 太郎
--------	----------	-------	-------

障がい者の雇用に関する報告書

⑳

※この報告書は、障がい者の雇用状況についての加点評価を希望する場合に、対象となる障がい者の方からの同意を得た上で下記事項を記載し、健康保険証、身体障害者手帳等を添付すること。

※ただし、障がい者の法定雇用義務の有無により加点条件が違う（令和7・8年度 日向市入札参加資格審査基準の7ページを参照）ため、その有無についても確認・記載すること。

なお、建設業については、現在の民間企業の法定雇用率2.5%に、除外率（一定割合の控除）20%が認められているため、法定雇用義務が発生するのは概ね従業員50人以上の事業所となる。詳細は、公共職業安定所（ハローワーク）に確認すること。

※令和6年10月31日時点で6か月以上継続して雇用しており、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている従業員について記載し、代表者及び役員については記載しないこと。

※令和6年5月1日以前に、障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれも可）の交付を受けている者のうち、下記条件に該当する者とする。

- ・法人または従業員5人以上の個人事業所の場合（社会保険の加入義務がある事業所）は、全国健康保険協会の運営する健康保険、組合管掌健康保険の被保険者、建設国保等の国保組合の組合員（扶養家族は除く。）であり（後期高齢者医療の被保険者については源泉徴収を受けている者）かつ、雇用開始年月日が 令和6年5月1日以前の者であること。
- ・従業員4人以下の個人事業所の場合は、専従者又は事業主から6か月以上継続して源泉徴収を受けている者であること。

※採用年月は、法人及び従業員5人以上の個人事業所にあつては、健康保険、建設国保等の資格取得日とする。

①常用労働者数（※）の人数を記入してください。

50 人

※障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第43条に基づく常時雇用する労働者をいう。ただし、短時間労働者については、0.5人で算定すること。

②事業所として障がい者の法定雇用義務及び雇用実態がありますか。

法的雇用義務の有無	雇用すべき人数	実際に雇用している人数
☒ 有	1 人	3 人
☐ 無		

※法定雇用義務が「有」の場合は、「障害者雇用状況報告書（令和6年6月1日現在）」の写しを添付してください（労働局の受付印のあるもの）。

【対象者一覧】 ※令和6年10月31日時点における対象者全員を記入してください。

No	姓	名	生 年 月 日	障害等級		採用年月	雇用期間(満)
				重度に該当する場合は○ ↓		手帳交付年月	
1	東郷	三郎	(S) H 34 年 11 月 1 日	2 級	○	S・H・R 元 年 8 月 S・H・R 4 年 4 月	35 年 1 月
2	日向	五郎	(S) H 50 年 7 月 12 日	4 級		S・H・R 10 年 4 月 S・H・R 19 年 4 月	26 年 5 月
3			S H 年 月 日			S・H・R 年 月 S・H・R 年 月	年 月
4			S H 年 月 日			S・H・R 年 月 S・H・R 年 月	年 月
5			S H 年 月 日			S・H・R 年 月 S・H・R 年 月	年 月

※上記対象者の同意を得た上で、身体障害者手帳等の写しを添付してください。また、6か月以上雇用していることを証明する書類も添付してください。

商号又は名称	(株)〇〇〇建設	代表者氏名	日向 太郎
--------	----------	-------	-------

若年者雇用状況・不当要求防止責任者講習受講報告書 ㉑

<若年者の雇用状況>

※この報告書は、若年者の雇用状況について加点評価を希望する場合に、令和6年10月31日時点で6か月以上継続して雇用している若年者（代表者を除く35歳以下の者）について記載すること。

※法人または従業員5人以上の個人事業所の場合（社会保険の加入義務がある事業所）は、全国健康保険協会の運営する健康保険、組合管掌健康保険の被保険者、建設国保等の国保組合の組合員（扶養家族は除く。）であり（後期高齢者医療の被保険者については源泉徴収を受けている者）かつ、雇用開始年月日が 令和6年5月1日以前の者であること。

※従業員4人以下の個人事業所の場合は、専従者又は事業主から6か月以上継続して源泉徴収を受けている者であること。

※採用年月は、法人及び従業員5人以上の個人事業所にあつては、健康保険、建設国保等の資格取得日とする。

※雇用期間は、採用年月日を開始日とした令和6年10月31日までの期間を記載すること。

No	姓	名	生 年 月 日	採用年月	雇用期間(満)
1	日向	五郎	S ^H 4 年 7 月 12 日	H ^R 27 年 4 月	9 年 7 月
2			S H 年 月 日	H R 年 月	年 月
3			S H 年 月 日	H R 年 月	年 月
4			S H 年 月 日	H R 年 月	年 月
5			S H 年 月 日	H R 年 月	年 月

<不当要求防止責任者講習の受講>

※この報告書は、令和6年10月31日時点で1年以上継続して在籍している職員が、（公財）宮崎県暴力追放センターが実施する不当要求防止責任者講習を令和4年11月1日から令和6年10月31日の期間内に受講した場合、当該受講した職員について記載すること。

姓	名	講習受講日	就業開始年月日
日向	五郎	R 5 年 10 月 20 日	S ^H 27 年 4 月 1 日

※ 確認書類として、次のものを添付すること。

<社会保険の加入義務がある事業所>
社会保険標準報酬決定通知書、雇用保険被保険者証の写し及び講習受講修了証の写し

<社会保険の加入義務がない事業所>
直近の源泉徴収票の写し及び講習受講修了証の写し

表彰受賞経歴・地域貢献活動状況報告書 ②5

商号又は名称	(株) ○○○建設	代表者氏名	日向 太郎
--------	-----------	-------	-------

※この報告書は、令和4年11月1日から令和6年10月31日までの期間内に受賞した下記の表彰、顕彰等及び同期間内に実施、参加した地域貢献活動について記載すること。

※下記に記載する地域貢献活動については、会社としての活動に限る。代表者や職員が個人的に実施、参加した活動は対象外とする。

① 表彰受賞経歴

表彰・顕彰名	受賞年月日	表彰・顕彰名	受賞年月日
中小企業退職金共済制度普及協力表彰	年 月 日	建設雇用改善優良事業所表彰	年 月 日
建設工事等指定統計調査表彰	年 月 日	建設業退職金共済制度普及協力表彰	年 月 日
職場安全表彰	年 月 日	経営合理化等表彰	年 月 日
電気保安功労者表彰	年 月 日	労働災害防止活動表彰	年 月 日
交通安全功労者表彰	年 月 日	地域環境保全功労者表彰	年 月 日
赤十字事業感謝状	年 月 日	交通安全表彰	年 月 日

② 地域貢献活動状況

		行事名・内容	実施（参加）年月日
国・県・市町村又は公益団体が主催する活動	1		年 月 日
	2		年 月 日
	3		年 月 日
	4		年 月 日
	5		年 月 日
	6		年 月 日
	7		年 月 日
	8		年 月 日
自社で独自に行った活動			年 月 日
			年 月 日

研修会等受講確認(申請)書

令和 年 月 日

(研修会等主催機関の長)

様

研修会等主催機関への書類提出日

研修会受講の際に主催機関より発行された証明書等がある場合にはその書類で可

所在地 日向市〇-〇〇-〇

商号又は名称 (株) 〇〇〇建設

代表者氏名 代表取締役 日向 太郎

実印

令和8年度の日向市が発注する建設工事等の契約に係る競争入札参加資格審査の申請にあたり、下記の研修会等を受講したことを確認していただきますよう申請します。

記

研修会等	名称	
	日時	
	場所	
	内容	
出席者の職氏名		

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

(研修会等主催機関の長)

上記空欄を記入し、研修会等の主催機関に確認印をもらうこと

印

地域貢献活動参加確認(申請)書

令和 年 月 日

(地域貢献活動主催機関の長)

様

地域貢献活動主催機関
への書類提出日

地域貢献活動の際に主催機関より発行された証明書等がある場合にはその書類で可

所在地 日向市〇-〇〇-〇

商号又は名称 (株) 〇〇〇建設

代表者氏名 代表取締役 日向 太郎

実印

令和8年度の日向市が発注する建設工事等の契約に係る競争入札参加資格審査の申請にあたり、下記の地域貢献活動に当社が参加したことを確認していただきますよう申請します。

記

行事名	
日時	
場所	
内容	

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

上記空欄を記入し、活動の主催機関に確認印をもらうこと

(地域貢献活動主催機関の長)

印

地域貢献活動申告書（自社独自活動分）

書類提出日とすること

令和 年 月 日

日向市長 西村 賢 様

所 在 地 日向市〇-〇〇-〇

商号又は名称 (株) 〇〇〇建設

代 表 者 氏 名 代表取締役 日向 太郎

実印

令和8年度の日向市が発注する建設工事等の契約に係る競争入札参加資格審査の申請にあたり、下記のとおり自社独自に地域貢献活動を実施したことを申告します。
なお、この申告書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

①

日 時		
場 所		
参加人数	自社の役職員	
	その他の参加者	
内 容		

②

日 時		
場 所		
参加人数	自社の役職員	
	その他の参加者	
内 容		

地域貢献活動確認書（消防団活動分）

日向市消防本部にて確認を受けること

令和 年 月 日

日向市消防長 様

消防本部への書類提出
日

所 在 地 日向市〇-〇〇-〇

商号又は名称 (株) 〇〇〇建設

代 表 者 氏 名 代表取締役 日向 太郎

実印

令和8年度の日向市が発注する建設工事等の契約に係る競争入札参加資格審査の申請にあたり、下記のとおり日向市消防団員に任命されていることを確認していただきますよう申請します。

記

消防団員に任命されている者の氏名	任命年月日	消防団勤続年数 (満)
	S・H・R 年 月 日	年 月
・氏名のみ記載で可 ・任命年月日・勤続年数が 確実に分かる場合には記載する (不明の場合は確認機関にて 記載するので記載しないこ	S・H・R 年 月 日	年 月
	S・H・R 年 月 日	年 月
	S・H・R 年 月 日	年 月
	S・H・R 年 月 日	年 月

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

書類確認機関にて確認印をもらうこと

印